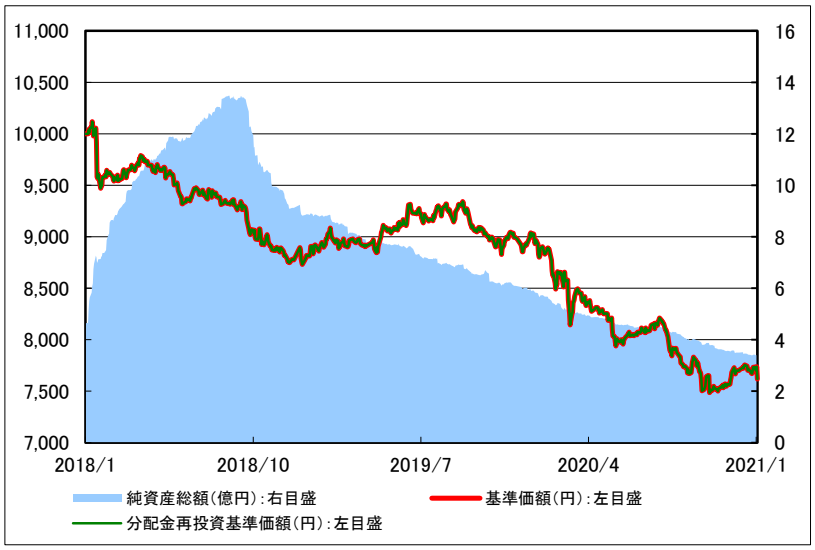
楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）

追加型投信/内外/資産複合/特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日 ： 2018年1月19日
作成基準日 ： 2021年1月29日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	7,618 円	△88 円
純資産総額	3.35 億円	△0.15 億円

設定来高値	10,118 円	（2018/1/30）
設定来安値	7,486 円	（2020/11/11）
当月中高値	7,756 円	（2021/1/8）
当月中安値	7,618 円	（2021/1/29）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	△1.1%
3ヵ月	+1.5%
6ヵ月	△5.9%
1年	△15.0%
3年	△24.3%
設定来	△23.8%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。
※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年11月	2019年11月	2020年11月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
マン・ファンズ・Ⅵ・ピーエルシー－マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア（クラスＩＨ 日本円シェアーズ）*	98.6%
楽天・国内マネー・マザーファンド	0.3%
短期金融資産等	1.1%
合 計	100.0%

*以下、「外国投資信託」ということがあります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

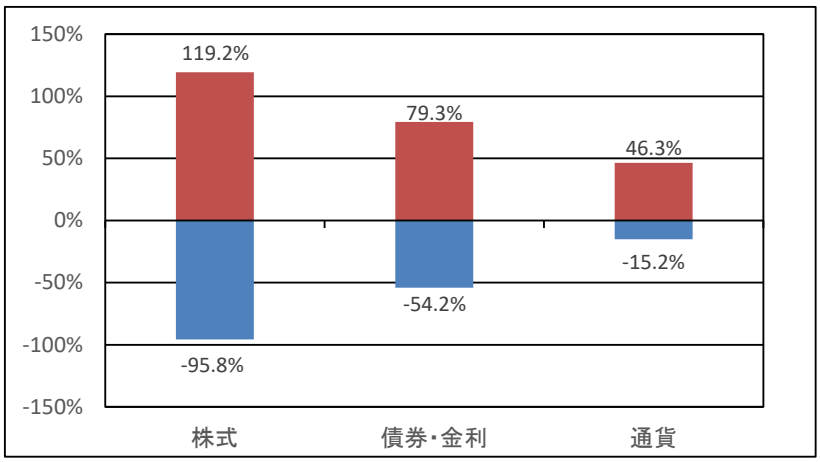
外国投資信託「マン・ファンズ・Ⅵ・ピーエルシー－マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア（クラスＩＨ 日本円シェアーズ）」

※ 当ページの内容は、外国投資信託における当月（現地基準）の数値です。　2021年1月末現在

戦略別資産配分

ロボットのタイプ	戦略名	配分比率
トレンド発見型ロボット	モメンタム戦略	15.5%
高利回り追求型ロボット	キャリー戦略	24.1%
割安株発見型ロボット	バリュー戦略	46.7%
損失抑制型ロボット	ディフェンシブ戦略	13.7%

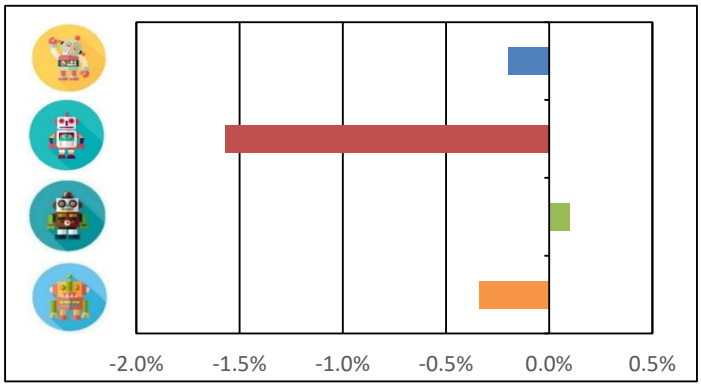
アセットクラス別エクスポージャー



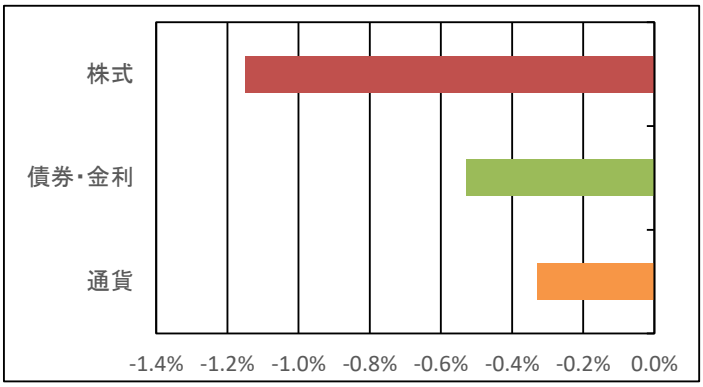
※ 左記のエクスポージャーは、外国投資信託の純資産総額に対する株式、債券・金利、通貨の各取引の想定元本の割合を示しています。

当該外国投資信託証券の要因分析：月次

＜戦略別寄与度＞



＜アセットクラス別寄与度＞



※ 要因分析の数値は、管理報酬等の費用は考慮されておりません。また、各数値は概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

出所：マン・グループのデータを基に楽天投信投資顧問が作成

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

外国投資信託「マン・ファンズ・Ⅵ・ピーエルシー－マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア（クラスＩＨ 日本円シェアーズ）」を運用するマン・グループからのコメント

＜市況動向＞

当月は、新型コロナウイルスが依然として金融市場にとって重大なリスクであり、ワクチン接種や前例のない規模の財政・金融刺激策による景気回復への道筋は平坦なものではないことを思い起させる展開となりました。
月初にジョージア州上院決選投票で民主党が2議席を獲得し、上院の過半数議席も獲得したことで、バイデン政権が提案する大規模な追加経済対策など主要政策が施行される可能性が高まり、株式市場は良好なスタートを切りました。しかしながら、その後欧米でのワクチン供給・接種の遅滞懸念や変異ウイルスの感染拡大とそれに伴う主要都市での厳しい経済活動の制限措置などにより経済の早期正常化への懸念が高まり、株式市場の上値は重くなりました。また、月末には個人投資家がオンライン掲示板を通じて結託し、一部の銘柄に対して投機的な取引を盛んに行った結果、投資家のリスク選好姿勢が後退し、株式市場は大きく変動する展開となりました。
金融・財政政策面では、主要中央銀行や政府の姿勢に変化はありませんでした。ECB（欧州中央銀行）は、インフレ見通しが2%の水準に近づくまでマイナス金利政策を維持することを示唆したほか、資産購入プログラムが短期的に終了することはないとの見方を示しました。米国では、バイデン新政権が1400米ドルの個人向け現金給付を含む、1.9兆米ドル規模の追加経済対策に関する議論を開始しました。民主党・共和党の合意を得るためには規模の縮小が必要であると見られているものの、提案通りの規模で実現した場合には米国の新型コロナウイルス経済対策は合計で約6兆米ドルに拡大することになります。
なお、当月は先進国株式に対し、新興国株式が優勢となりました。新興国株式が好調となった背景には、中国の10-12月期GDP成長率が長期の平均水準を回復したほか、海外の競合他社が依然として経済活動の制限措置の影響を受けている中で、中国の国内企業に需要が集中したことで鉱工業生産が急増したことがあります。
セクター別では、生活必需品と資本財サービスが最も不振となった一方で、エネルギーとヘルスケアは最も好調となりました。月末にかけて広範囲でのリスク引き下げの動きと投資家心理の悪化を受けて、株価指数の予想変動率（ボラティリティ）が上昇しました。

＜運用概況＞

上記のような環境下で、当ファンドは採用している4つの戦略のうち、バリュー戦略から小幅収益を獲得しましたが、キャリー戦略、ディフェンシブ戦略、モメンタム戦略から発生した損失が上回りました。

モメンタム戦略では、価格トレンドに着目した通貨の取引や、季節要因に着目した株式の取引などから損失が発生しました。前者では、米ドルに対する日本円や韓国ウォンの買い持ちなどから損失が発生しました。後者では、香港や南アフリカの株価指数の売り持ちなどから損失が発生しました。

キャリー戦略では、米国株式市場のボラティリティが月末にかけて急激に上昇した中で、米国株価指数のボラティリティの売り持ちから損失が発生しました。また、内外金利差や長短金利差に着目した米国債やオーストラリア国債の買い持ちからも損失が発生しました。

バリュー戦略では、時価総額の大小などに着目した株式取引がやや不振となりましたが、財務面や業績面から見た割安度合い、株価や業績のトレンドなどに着目した株式取引が比較的堅調となり、小幅ながら収益を獲得しました。

ディフェンシブ戦略では、低リスクの銘柄の買い持ちと高リスクの銘柄の売り持ちから損失が発生しました。

※ 上記はマン・グループのコメントをもとに楽天投信投資顧問が作成したものです。
※ 楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）の月末基準価額は、原則として外国投資信託の月末2営業日前時点の基準価額を用いて算出されています。

ファンドの特色

- 主として、英国のマン・グループが運用する外国投資信託を通じて、世界中の株式、債券、通貨および派生商品を実質的な主要投資対象とします。なお、投資信託財産の一部を「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資します。
- 先人が培った有効な投資手法を再現したマン・グループの「スタイル・リスク・プレミア戦略」により、様々な市場局面での収益の獲得を目指します。
- 運用にはマン・グループが長年培った様々なシステム運用を活用します。

【マン・グループの「スタイル・リスク・プレミア戦略」について】

『共通の勝ちパターン』を記憶するそれぞれのロボットが、24時間世界中の市場を監視し、運用を行います。

- 投資判断、取引の執行など全てロボットが行っていきます(『ロボット自動運用型』)。
- 世界中の様々な市場に分散投資を行うとともに、あらゆる市場局面に対応するために、複数のタイプのロボットが異なる目線で市場を24時間監視し続けます。
- ロボットは、欲や恐怖といった感情を持ちません。疲れも知りません。与えられたルールに従い、眠らずに働くことができます。

リスクのコントロールもロボットが行います。もちろん、ロボットの動きに不具合がないかは、常に人間の目でも監視を行います。

※「共通の勝ちパターン」とは、資産運用において広く有効と考えられる投資手法をルール化したものであり、中長期的な収益の源泉と考えますが、個々の収益が獲得されること、またこれらを組み合わせることによる収益の獲得を保証するものではありません。

- 当ファンドは、外国投資信託および「楽天・国内マネー・マザーファンド」の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【モデルおよびデータに係るリスク】
当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における運用は、様々なデータやそのデータを利用して運営される定量モデルに依存しており、データやモデルが不正確であったり、不完全であった場合は、その投資判断により損失が発生・拡大する可能性があるほか、モデル運用に関して不慮の出来事が生じ、想定した運営がなされない場合には、基準価額が下落する要因になります。また、収益獲得の前提としてモデルが想定する事象が現実的または有効でなくなった場合、そしてその場合にモデルの調整や修正が適切になされなかった場合は、期待した収益を上げることができない、あるいは、損失が発生・拡大することが想定されます。

【代替手法およびレバレッジに関するリスク】
当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、先物取引やデリバティブ取引等を通じて買い持ちポジション、あるいは売り持ちポジションを構築することにより、様々な市場環境の下での収益獲得を目指します。よって、投資対象としている市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、外国投資信託の純資産総額に対して大きな取引および建玉を発生させる（レバレッジを利用した）運用を行うため、価格が予想した方向と反対に動いた場合に、レバレッジを利用していない場合に比べて大きい損失を被ることがあります。

【株価およびボラティリティ変動リスク】
当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、実質的に株式に投資を行い、また、株価指数等のボラティリティに連動する商品を利用しますので、株価やボラティリティ変動の影響を受けます。一般に株価は、個々の企業の活動や市場・経済の状況に応じて変動するほか、株価指数等を原資産とするオプション市場におけるボラティリティを参照する商品においては、ボラティリティが原資産の変動やそれに対する市場参加者の思惑によって大きく変動することがあり、それを参照する商品の価格変動も大きくなることがあります。

【債券価格変動リスク】
当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、債券先物取引等を利用し、実質的に債券に投資を行いますので、金利変動や発行体の信用力の変動による影響を受けます。債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。一般に、債券の値動きの幅および信用リスクは残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があります。

【為替変動リスク】
当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、為替変動リスクの低減を図る目的（ヘッジ目的）のほか、収益を獲得する目的で為替予約取引等を利用しますので、為替変動の影響を受けます。特に、新興国の通貨を対象とする場合は、先進国の通貨と比べて変動幅が大きくなることが想定されます。また、外国投資信託においては、その純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全にヘッジできるものではありません。

【取引の相手先リスク】
当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、店頭デリバティブ取引等を利用するため、取引の相手先リスク（取引の相手方の信用力の悪化により契約が履行されないリスク）があります。

【流動性リスク】
当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の実質的な投資対象となる有価証券や通貨等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券や通貨等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。これらの有価証券や通貨等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなる場合があるほか、デリバティブ取引等の決済の場合には反対売買が困難になる可能性があり、その結果、基準価額の下落につながる可能性があります。

【カントリー・リスク】
当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額の下落要因となり損失を被るおそれがあります。また、実質的な投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べてこれらのリスクが高いことが想定されます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日より起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、申込みの受付を行いません。 ・ロンドン、ダブリンの銀行休業日 ・ロンドン、ダブリンの銀行休業日の前営業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、この信託が主要投資対象とする外国投資信託の取引の停止ならびに外国投資信託の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金請求の受付を取消すことができます。
信託期間	無期限（2018年1月19日設定） ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、この信託が主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
決算日	原則として、毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、原則として収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.935%（税抜0.85%）の率を乗じて得た額とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬

年1.2%程度

2020年5月末現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

■ 実質的に負担する運用管理費用

年2.135%（税込）程度

投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この数値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況等によって変動します。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料等が支払われます。

※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。